

総務文教委員会では、特に「新消防庁舎の移転」「認定こども園の建設」について質疑が集中しました。

消防庁舎移転では物価高騰による建設費の高騰や、ZEB化、庁舎規模や訓練スペースなどの縮小や、見直しについて質疑が行われました。

執行部からは「消防庁舎の設計は無駄を省いた最低限でした。建設費用は資材の高騰等により上昇するが、合併特例債の適用期限内での完成を重視した」との答弁がありました。移転先の用地は当初買収したこととされていましたが、約4分の1が賃貸借になつたことが予算説明会まで明らかにされなかつたことと、賃貸借料が30年越えて発生する」ことが問題視され紛糾しました。

総務文教委員会では、「新消防庁舎の移転」「認定こども園の建設」について質疑が集中しました。

消防庁舎移転では物価高騰による建設費の高騰や、ZEB化、庁舎規模や訓練スペースなどの縮小や、見直しについて質疑が行われました。

執行部からは「消防庁舎の設計は無駄を省いた最低限でした。建設費用は資材の高騰等により上昇するが、合併特例債の適用期限内での完成を重視した」との答弁がありました。移転先の用地は当初買収したこととされていましたが、約4分の1が賃貸借になつたことが予算説明会まで明らかにされなかつたことと、賃貸借料が30年越えて発生する」ことが問題視され紛糾しました。

討論には4人が立ち、うち2人の議員が予算案に反対の立場

「新消防庁舎の移転」「認定こども園の建設」について質疑が集中しました。

消防庁舎移転では物価高騰による建設費の高騰や、ZEB化、庁舎規模や訓練スペースなどの縮小や、見直しについて質疑が行われました。

執行部からは「消防庁舎の設計は無駄を省いた最低限でした。建設費用は資材の高騰等により上昇するが、合併特例債の適用期限内での完成を重視した」との答弁がありました。移転先の用地は当初買収したこととされていましたが、約4分の1が賃貸借になつたことが予算説明会まで明らかにされなかつたことと、賃貸借料が30年越えて発生する」ことが問題視され紛糾しました。

執行部からは「消防庁舎の設計は無駄を省いた最低限でした。建設費用は資材の高騰等により上昇するが、合併特例債の適用期限内での完成を重視した」との答弁がありました。移転先の用地は当初買収したこととされていましたが、約4分の1が賃貸借になつたことが予算説明会まで明らかにされなかつたことと、賃貸借料が30年越えて発生する」ことが問題視され紛糾しました。

執行部からは「基本設計の段階からは、1・6倍の予算計上となつたが、子育て支援センターは要望もあり確保したい。面積の縮小や資材の変更等も含め検討し、できるだけ予算の範囲でやりたい」との答弁がありました。

## 総務文教委員会で附帯決議↑



令和5年度は、令和3年度にスタートした高梁市総合計画前期基本計画の折り返し年度となりました。

本年度予算は、総合計画に掲げた「健幸都市たかはし」の実現に向けて、「人口減少対策」「防災力の向上」「未来革新技術の活用」に基づく取り組みを引き続き進めていくとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策、原油をはじめとしたエネルギー・原材料の物価高騰に対する施策、行政手続きや行政システムにおけるデジタル化の推進施策、そして高梁市が宣言した「ベビーファースト宣言」「ゼロカーボンシティ宣言」を実現するための施策に予算が配分されています。

本市では、平成30年7月豪雨災害等に伴い減少した基金

から「大型建設事業は説明不足であり、増大した予算の見直しを求める」と討論しました。また2人の議員は賛成の立場から「大型建設事業は説明不足や将来不安もあるが、事業の圧縮を含め努力し予算執行を望む」と討論しました。

あわせて賛成議員から「令和5年度高梁市一般会計予算」に対する附帯決議が提出され、全員一致で可決しました。

高梁認定こども園は防災・救急・教育・子育てという高梁市の課題に直結する施設です。議員個々の考えが分かれ、紛糾した定例会になりました。

3月定例会では、3つの大型建設事業が含まれる令和5年度予算について、将来に負担を先送りにすることに関する激しい議論が行われました。新消防庁舎、有漢義務教育学校、高梁認定こども園は防災・救急・教育・子育てという高梁市の課題に直結する施設です。議員個々の考えが分かれ、紛糾した定例会になりました。



### 議案第38号「令和5年度高梁市一般会計予算」に対する附帯決議

本予算中、次の事業の予算執行に当たっては、下記の点に十分留意し、適切な措置を講じること。

記

- 新消防庁舎施設整備事業については、機能が低下しないよう配慮した上で、事業費の圧縮が図られるように努めること。
- 高梁認定こども園(仮称)施設整備事業については、適正な規模にして、保育及び教育の質が低下しないよう配慮した上で、事業費の圧縮が図られるように努めること。
- 有漢義務教育学校(仮称)施設整備事業については、事業費の圧縮が図られるように努めること。
- 上記各事業の進捗状況や変更事項については、適宜、市民や議会に情報を提供し、十分な説明を行うこと。

以上、決議する。

令和5年3月17日

総務文教委員会